

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000077
基 本 事 項	事務事業名		民生委員・児童委員活動推進事業				所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係				
							事前評価責任者	桜井 健一				
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費	社会福祉費		根拠法令等	民生委員法				
		目	細目	社会福祉総務費		民生委員・児童委員活動推進事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進					第4次吉川市地域福祉計画				
		施策の展開	(2)地域福祉活動の支援				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
	事業概要		民生委員児童委員として、地域において、助けを求めている方に寄り添い・見守り、行政や関係機関につなぐ役割を担うほか、次の活動を行う。 ・協議会定例会や部会活動等により、研修や委員相互の情報意見交換を行う。 ・広報誌「ほほえみ」の発行やイベント等での活動PRを行う。 ・福祉に関する行政情報を提供する。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	10,551	11,056	11,155	14,364	12,648	1,493	12,866
		② 間接経費（加算）	165	164	1,080	1,500	1,475	395	2,019
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	10,716	11,220	12,235	15,864	14,123	1,888	14,885
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	7,167	7,172	7,223	8,116	7,242	19	8,158
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	3	3	0
	C	市負担経費（A－B）	3,549	4,048	5,012	7,748	6,878	1,866	6,727

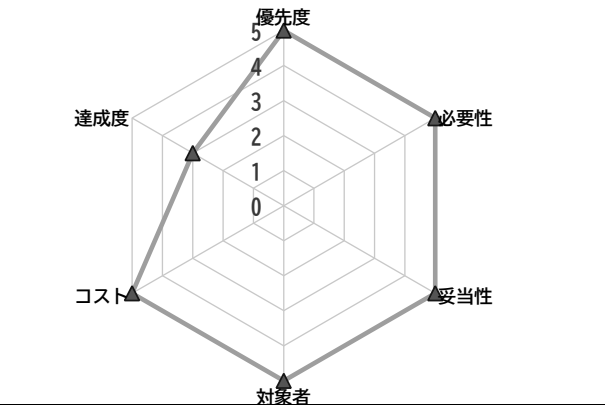
人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.26	0.92	0.95	1.44	1.30
	会計年度任用職員の有無		有	無	無	有	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	民生委員・児童委員数	人	120	120	120	123	123
		目標値：定数 実績値：3月末現在の委嘱数		107	107	108	107	
	指標②	活動件数	件	1,100	1,100	1,100	1,100	1,500
		民生委員の相談・支援活動の件数		1,410	1,327	1,230	1,501	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 民生児童委員の役割 社会福祉の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるものとする。（民生委員法第1条）
	2. 委員の定数及び委嘱数 1）民生児童委員 99人／115人 2）主任児童委員 8人／8人
	3. 委嘱・任期 県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱。任期3年（現任期：R7.12.1～R7.10.30）
	4. 相談・支援活動 1）高齢者に関すること 810件 2）障がい者に関すること 39件 3）子どもに関すること 429件 4）その他 219件

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井 健一			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000078

基 本 事 項	事務事業名		社会福祉協議会支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係			
					事前評価責任者	桜井 健一			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱		
		目	細目	社会福祉総務費	社会福祉協議会支援事業				
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進		第4次吉川市地域福祉計画				
施策の展開		(2)地域福祉活動の支援		実施計画の位置付け			☐ 無 ☒ 有		
事業概要	社会福祉協議会職員の人件費を補助する。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	34, 742	37, 151	35, 941	44, 975	44, 852	8, 911	52, 812
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	34, 742	37, 151	35, 941	44, 975	44, 852	8, 911	52, 812
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	619	633	619	0	633
C	市負担経費（A－B）	34, 742	37, 151	35, 322	44, 342	44, 233	8, 911	52, 179	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0. 10	0. 09	0. 12	0. 15	0. 20
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	社協が実施した事業数	事業	65	65	65	66	68
		年間における実施事業数		65	74	66	68	
	指標②							
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 社会福祉費 / 社会福祉総務費

評価年度の主な取組	1. 社会福祉協議会の役割 社会福祉法109条に基づく地域福祉を推進する団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行う。
	2. 吉川市社会福祉協議会の主な事業 会務の運営・啓発活動、調査・研究事業、社協基盤強化事業、生活困窮者支援・権利擁護事業、地域福祉事業、ボランティア新興事業、介護・生活支援サービス事業、市・県社協受託事業、県共同募金会吉川支会事務等
	3. 吉川市社会福祉協議会の組織 ・理事（会長・副会長含む） 12名 ・評議員 20名 ・監事 2名 ・職員 42名（うち正職員11名、常勤専門職員9名、派遣職員2名）

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価値	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	これまで事務局長として市から出向していた職員にかわり、当該法人独自で外部から任用する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井 健一

令和7年度

事務事業評価シート

基 本 事 項	事務事業名		包括的支援体制構築事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係			
					事前評価責任者	桜井 健一			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	民生費		社会福祉費	根拠法令等	社会福祉法	
		目	細目	社会福祉総務費		地域福祉推進事業			
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有		
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進				第4次吉川市地域福祉計画		
施策の展開		(1)支援体制の構築			実施計画の位置付け		□無 ☒ 有		
事業概要	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する①属性を問わない相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援、④多機関協働による支援、⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を一体的に実施する重層的支援体制を整備する。								

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	9,441	7,895	7,643	7,492	△403	12,360
		② 間接経費（加算）	0	0	180	188	184	4	252
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	9,441	8,075	7,831	7,676	△399	12,612
財源	B 特定財源	国庫支出金	3,387	11,232	4,087	3,820	3,745	△342	6,178
		県支出金	0	0	0	1,910	1,873	1,873	3,089
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	△3,387	△1,791	3,988	2,101	2,058	△1,930	3,345

人員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.37	0.91	0.82	1.05	1.10
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	重層的支援体制の移行に向けた体制整備	件	1	2	3	3	3
		新機能3事業（多機関協働事業、アウトリーチ事業、参加支援事業）の事業化数		1	2	3	3	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 職員研修（福祉事務所等職員の地域やスキル向上を図る研修を実施。） ①初任者研修 1回 ②特別研修 3回 ③中級研修 1回
	2. 庁内及び関係機関との連携を図る会議 包括的な支援体制の在り方に関する会議 2回
	3. 重層的支援体制の整備 ①支援会議の開催 7回7世帯（複合的な生活課題を抱えた世帯の支援に関し情報共有と支援方針を協議） ②アウトリーチ・継続的支援事業（R5～社会福祉協議会に委託） ・相談件数 436件（64世帯） ③参加支援事業（R6～社会福祉協議会に追加委託） ・相談件数 53件

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している ☒ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 □不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井 健一	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無

☒有

No.

01000648

基 本 事 項	事務事業名		生活困窮者子どもの学習支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係			
					事前評価責任者	桜井 健一			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	民生費		社会福祉費	根拠法令等		生活困窮者自立支援法、施行規則、市要綱
		目	細目	社会福祉総務費		生活困窮者自立支援事業			
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標		第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）	個別計画の位置付け	□無 ☒ 有		
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障		吉川市こども計画				
施策の展開		(2)生活困窮者自立支援事業の充実		実施計画の位置付け	□無 ☒ 有				
事業概要	①窓口（またはアウトリーチによる家庭訪問）による相談受付 ②生活保護等相談員による世帯状況等の聞き取り（アセスメント） ③事業参加のための申請書を提出 ④要綱に基づく審査により学習支援事業への参加が決定								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	9,351	9,075	10,364	11,967	11,752	1,388	15,672
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	9,351	9,075	10,364	11,967	11,752	1,388	15,672
	B 特定財源	国庫支出金	4,675	4,537	5,183	5,982	5,876	693	7,835
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	4,676	4,538	5,181	5,985	5,876	695	7,837	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.08	0.08	0.11	0.14	0.14
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	子どもの学習支援教室参加者（3年生対象）の希望進路達成率（中学生）	%	100	100	100	100	100
		子どもの学習支援教室参加者のうち中学3年生が希望する進路先に進めた割合		100	100	100	100	
	指標②	新規申請人数	人	45	45	45	45	45
		子どもの学習支援事業に申し込みをした人数（実人数）		46	38	47	39	
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 社会福祉費 / 社会福祉総務費

評価年度の主な取組	1 学習教室の申し込み状況（実人数） 小学生11人 中学生22人 高校生 6人 合計 39人
	2 進学等の状況（中学3年生及び高校3年生を対象） 中学生5人のうち、進学5人、就職0人 高校生2人のうち、進学2人、就職0人

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急の実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価値	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	令和8年度より、小学3年生から6年生を対象とした学習支援教室の開催場所を変更する。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井 健一	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000086

基 本 事 項	事務事業名		障がい者相談支援事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当				
					事前評価責任者	程田 浩司				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費		社会福祉費	根拠法令等		障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	障害福祉費		重度障がい者支援事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有			
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進				第5次吉川市障がい者計画			
施策の展開		(3)障がい者の地域生活の支援			実施計画の位置付け	□無 ☒ 有				
事業概要	障がい福祉課や吉川市障がい者相談支援センターを中心に、保健・医療、学校などの関係機関と連携を図りながら、障がいに関する相談を受け、適切な制度や福祉サービスにつなげる。 特定相談支援事業所・障害児相談支援事業所の指定を行う。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	9,389	15,121	14,390	17,324	16,999	2,609	25,634
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	9,389	15,121	14,390	17,324	16,999	2,609	25,634
	B 特定財源	国庫支出金	2,865	2,864	1,073	795	964	△109	988
		県支出金	1,432	1,432	536	397	482	△54	494
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	21	10	10	46
C	市負担経費（A－B）	5,092	10,825	12,781	16,111	15,543	2,762	24,106	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.42	1.24	0.80	1.66	1.66
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	相談実施件数	件	4,700	4,700	4,900	5,100	5,900
		吉川市障がい者相談支援センターでの相談実施件数		3,655	4,689	4,916	5,575	
	指標②	相談支援件数	件	200	250	270	280	290
		障がい福祉課ケースワーカー支援件数		225	273	273	276	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 社会福祉費 / 障害福祉費

評価年度の主な取組	1 吉川市障がい者相談支援センター すずらん （1）概要 障がい者やその家族の抱える問題について相談や行政サービスへの案内を行う。 （2）開所時間 日曜日及び祝日を除く午前9時から午後6時まで （3）相談実績 5,575件
	2 障がい福祉課相談受理後の訪問件数 276件

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田 和規	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000087
基 本 事 業 項	事務事業名			重度心身障害者医療費給付事業				所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉担当			
								事前評価責任者	程田 浩司			
	予算科目	会計区分		一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	民生費		社会福祉費		根拠法令等	吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例			
		目	細目	障害福祉費		重度障がい者支援事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
		施策		第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					第5次吉川市障がい者計画			
		施策の展開		(4)適切な保健・医療と療育の提供				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
	事業概要			重度心身障がい者に対し、各種健康保険制度における入院、通院、薬剤等の医療費自己負担額の一部を助成する。								

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	133,313	133,003	128,845	138,132	121,860	△6,985	151,565
		② 間接経費（加算）	1,430	1,181	1,123	1,170	1,150	27	1,666
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	134,743	134,184	129,968	139,302	123,010	△6,958	153,231
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	63,900	62,916	61,330	68,567	56,993	△4,337	72,378
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	7	14	18	19	19	1	19
C	市負担経費（A－B）	70,836	71,254	68,620	70,716	65,998	△2,622	80,834	

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1. 27	0. 82	0. 13	1. 17	1. 17
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	支給金額	千円	137, 000	137, 000	133, 720	133, 424	144, 758
		年間支給金額(扶助費の重度心身障害者医療給付費額)		128, 158	127, 898	122, 678	115, 518	
	指標②	請求件数	件	30, 000	30, 000	30, 000	30, 000	30, 000
		請求件数（レセプト単位）		29, 992	31, 045	30, 650	29, 867	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 事業概要 市内医療機関等について、平成23年7月より窓口払いを原則廃止し、医療機関等からの請求により医療機関へ支払いを行う。 市外医療機関等については、受給者が請求書と合せて保険診療一部負担金の領収書を提出することにより本人口座へ支払いを行う。 平成27年1月から精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に加え、65歳以上の新規手帳取得者を対象から除く。 平成31年1月から所得制限を導入した。 令和4年10月から福祉3医療の優先順位を見直し重度医療費を優先とし、県内現物を開始した。 令和8年1月から精神障害者保健福祉手帳2級所持者の自立支援医療（精神通院医療）に係る医療費を対象に加えた。
	2 件数・支出額の推移 受給者数（年度末） 1, 491人 延べ請求件数 29, 867件 支出額 115, 517, 710円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 （レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田 和規		

令和7年度			事務事業評価シート			成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000545	
基 本 事 項	事務事業名		障がい者就労支援事業			所管部署名		こども福祉部障がい福祉課相談支援担当				
						事前評価責任者		程田 浩司				
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款 項	民生費		社会福祉費		根拠法令等		障害者総合支援法、障害者雇用促進法			
		目 細目	障害福祉費		重度障がい者支援事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有				
		施 策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					第5次吉川市障がい者計画				
		施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有				
	事業概要		・ 吉川市障害者就労支援事業実施要綱に基づき、社会福祉法人への委託により吉川市障がい者就労支援センターを運営する。 ・ 吉川市障がい者就労促進支援金交付要綱に基づき、職場実習を受けた障がい者等に対し、支援金を交付する。 ・ 障がい者の就労支援及び障がい者の雇用の理解促進を図るため、療育手帳所持者の障がい者雇用等を行う。 ・ 関係機関と連携を図りながら就労促進の取組を進める。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	5,464	7,641	6,080	9,082	8,107	2,027	10,774
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	5,464	7,641	6,080	9,082	8,107	2,027	10,774
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	5	891	171	1,144	206	35	1,801
C	市負担経費（A－B）	5,459	6,750	5,909	7,938	7,901	1,992	8,973	

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.29	0.44	0.30	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	吉川市就労支援センター就労人数	人	20	23	25	30	30
		吉川市就労支援センターの支援により就労した障がい者の人数		21	20	25	25	
	指標②	市役所で職場体験した障がい者の人数	人	2	2	2	2	2
		市役所障がい福祉課での職場体験実習受入を行った障がい者の人数		0	1	2	2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	吉川市障がい者就労支援センター （1）事業概要 吉川市の委託により障がい者の就労支援業務を行う （2）受託者/所在地 社会福祉法人 彩凜会/吉川市大字川藤14番地1（障がい者総合支援センターなまずの里内） （3）事業内容 障がい者からの就労相談、障がい者職業能力の向上支援、ハローワークや事業者への同行などの就労支援など
	2	知的障がいのある方を対象とした会計年度任用職員採用 （1）事業目的 担当課で障がい者雇用をすることで、更なる障がい者の就労支援及び障がい者就労の理解促進を目的とする （2）採用期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで （3）主な業務 事務作業、軽作業など （4）就労時間 午前9時から午後2時まで 1日4時間週20時間 （5）採用人数 1名
	3	吉川市役所職場体験実習事業 （1）事業目的 知的障がいのある方が市役所で働く体験をすることで、就労への理解・関心を深めてもらうことを目的とする （2）実習内容 事務補助、軽作業など （3）受入人数 2名（特別支援学校）
	4	吉川市障がい者就労促進支援金（令和4年度～） （1）就労応援金 1,000円/日（5日限度） R7交付実績：4件、8,000円、 （2）職場実習協力金 5,000円/日（5日限度） R7交付実績：4件、40,000円 （3）就労初期支援金 2,000円～8,000円/回（月4日・6月限度） R7交付実績：0件、0円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田 和規			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000089
基 本 事 項	事務事業名		自立支援医療支給事業				所 管 部 署 名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉担当				
							事前評価責任者	程田 浩司				
	予算科目	会計区分	一般会計				事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費	社会福祉費		根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例				
		目	細目	障害福祉費	障がい者更生援護事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施 策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					第5次吉川市障がい者計画				
		施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有				
	事業概要		指定自立医療機関で、「育成医療」、「更生医療」、「精神通院医療」のいずれかを、原則1割負担、ひと月あたり自己負担上限額内の負担で医療を受けることができる。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	76,708	66,746	73,172	76,531	76,055	2,883	67,963
		② 間接経費（加算）	550	492	408	425	418	10	606
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	77,258	67,238	73,580	76,956	76,473	2,893	68,569
	B 特定財源	国庫支出金	36,815	46,809	30,852	33,716	33,717	2,865	33,910
		県支出金	18,408	18,494	15,426	16,858	16,858	1,432	16,955
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	22,035	1,935	27,302	26,382	25,898	△1,404	17,704

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.35	1.31	1.01	1.04	1.04
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	更生医療給付総額	円	75,000,000	75,000,000	66,888,000	66,888,000	66,888,000
		自立支援医療（育成医療・更生医療）年間公費給付総額		72,559,790	62,755,736	61,703,629	67,611,708	
	指標②	精神通院医療受給者数	人	1,420	1,440	1,500	1,600	1,600
		受給者数		1,426	1,468	1,569	1,685	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	自立支援医療支給事業（更生医療） 対象者数（年度末） 142人 支給件数（レプト） 2,069件 支出額 67,131,700円
	2	自立支援医療支給事業（育成医療） 対象者数（年度末） 8人 支給件数（レプト） 25件 支出額 480,008円
	3	自立支援医療支給事業（精神通院） 対象者数（年度末） 1,685人 支出は県が実施

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
	必要性	5	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	3	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	5	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
	達成度	5	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田 和規			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000096
基 本 事 項	事務事業名		障がい者（児）日常生活用具給付事業				所 管 部 署 名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当				
							事前評価責任者	程田 浩司				
	予算科目	会計区分	一般会計				事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費	社会福祉費		根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例				
		目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施 策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					第5次吉川市障がい者計画				
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有				
事業概要		障がいのある方が、在宅で日常生活上の便宜を図るための用具を給付または貸与する。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	13,957	14,982	13,662	15,897	15,173	1,511	14,419
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	13,957	14,982	13,662	15,897	15,173	1,511	14,419
	B 特定財源	国庫支出金	4,403	3,680	5,123	3,677	3,876	△1,247	3,604
		県支出金	2,201	1,840	2,612	1,884	1,938	△674	1,802
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	7,353	9,462	5,927	10,336	9,359	3,432	9,013	

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.06	0.04	0.03	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	日常生活用具給付件数（障がい者）	件	1,200	1,250	1,300	1,300	1,300
		障がい者に対する日常生活用具の年間給付件数		1,201	1,320	1,318	1,365	
	指標②	日常生活用具給付件数（障がい児）	件	150	150	170	170	170
		障がい児に対する日常生活用具の年間給付件数 （小児慢性特定疾病児日常生活用具を除く）		174	194	171	143	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 日常生活用具給付状況 （1）障がい者（18歳以上） 給付件数 1,365件 給付額 13,631,768円 （2）障がい児（18歳未満） 給付件数 143件 給付額 1,541,584円
	2 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付状況 給付件数 0件 給付額 0円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
	必要性	5	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	3	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	5	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
	達成度	5	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田 和規			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無

☒有

No.

01000828

基 本 事 項	事務事業名		障がい者福祉施設支援事業		所 管 部 署 名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉担当				
					事前評価責任者	程田 浩司				
	予算 科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費		社会福祉費	根拠法令等		吉川市障害者福祉サービス事業所運営費補助金交付要綱	
		目	細目	障害福祉費		障がい者福祉施設支援事業				
	基本 計画 の 位置 付け	位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	□無 ☒ 有			
		施 策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進		第5次吉川市障がい者計画					
施策の展開		(3)障がい者の地域生活の支援		実施計画の位置付け	□無 ☒ 有					
項	事業概要		①吉川市障害福祉サービス事業所運営費補助金 社会福祉法人葎の里、社会福祉法人彩凜会の建設借入金元利償還金等の補助を行う。 ②社会福祉法人東埼玉の負担金 社会福祉法人東埼玉の運営する重度心身障がい児者支援施設中川の郷療育センターの運営費と建設費について、法人の組織市町（5市1町）で負担する。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	28,269	27,688	25,475	26,494	26,230	755	38,432
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	28,269	27,688	25,475	26,494	26,230	755	38,432
	B 特定財源	国庫支出金	2,840	4,171	1,476	1,808	1,757	281	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	25,429	23,517	23,999	24,686	24,473	474	38,432	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.02	0.17	0.19	0.19
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 標 名 計 算 式・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	葎の里の利用者数（生活介護・就労継続B型）	人	70	70	70	70	70
		フレンドパークの生活介護・就労継続B型の年度末（3月）利用者数		64	60	60	60	
	指標②	彩凜会の利用者数（生活介護・就労継続B型）	人	55	55	55	55	55
		多機能型事業所ひだまりの生活介護・就労継続B型の年度末（3月）利用者数		47	51	48	46	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 社会福祉費 / 障害福祉費

評価年度の主な取組	1	社会福祉法人葎の里（吉川フレンドパーク）実施事業 《法令に基づく指定・認可を受けて実施する事業》 生活介護支援事業、就労継続支援B型事業
	2	社会福祉法人彩凜会（障がい福祉総合支援センターなまずの里）実施事業 《法令に基づく指定・認可を受けて実施する事業》 就労継続支援B型事業、就労移行支援事業、就労定着支援事業、生活介護支援事業、自立訓練（生活訓練）事業、共同生活援助、一般相談支援事業、特定相談支援事業 《吉川市の委託事業》 基幹相談支援センター事業、相談支援事業、地域活動支援センター、日中一時支援事業、障がい者就労支援センター
	3	社会福祉法人東埼玉（中川の郷療育センター）事業概要 重度の知的障害と肢体不自由が重複している障がい児（者）入所施設。ショートステイや通園事業、外来受診も実施。

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田 和規	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000101
基 本 事 項	事務事業名		介護・訓練等給付事業				所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援担当				
							事前評価責任者	程田 浩司				
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費	社会福祉費		根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例				
		目	細目	障害福祉費	自立支援給付事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					第5次吉川市障がい者計画				
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有				
	事業概要		障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付、障害児通所支援、相談支援の支給決定を行い給付費を給付する。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	1,517,061	1,651,980	1,854,741	2,165,669	2,094,174	239,433	2,247,117
		② 間接経費（加算）	9,021	8,170	8,678	9,037	8,885	207	12,873
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,526,082	1,660,150	1,863,419	2,174,706	2,103,059	239,640	2,259,990
	財源	B 特定財源	国庫支出金	729,493	824,893	916,077	1,053,358	1,008,635	92,558
県支出金			364,746	475,550	465,299	526,783	504,323	39,024	561,220
市債			0	0	0	0	0	0	0
その他			929	14,398	1,817	0	0	△1,817	0
C		市負担経費（A－B）	430,914	345,309	480,226	594,565	590,101	109,875	576,349

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.66	2.13	2.73	2.12	2.12
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	居宅介護利用時間数	時間	5,000	5,000	6,500	7,000	8,000
		居宅介護年間利用時間数		4,637	6,081	6,459	8,266	
	指標②	就労継続支援利用日数	日	30,000	35,000	36,000	40,000	45,000
		就労継続支援A型・B型年間延べ利用日数		34,083	35,343	38,962	42,389	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主 な 取 組	主な介護訓練等給付費利用実績		
	(1) 障がい者 居宅介護 重度訪問介護 行動援護 同行援護 短期入所 就労移行支援 就労継続支援A型 就労継続支援B型 就労定着支援 施設入所支援 共同生活援助	利用者数 594人 88人 131人 85人 218人 395人 673人 1,753人 181人 32人(年度末現在) 128人(年度末現在)	延べ利用実績 8,266時間 11,914時間 2,238時間 1,390時間 1,035日 6,491日 13,103日 29,286日 181回 34,779日 13,536日
	(2) 障がい児 放課後等デイサービス 児童発達支援	利用者数 3,165人 1,539人	延べ利用実績 34,779日 13,536日

事業 評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
	達成度	5	1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田 和規		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000693	
基 本 事 項	事務事業名		こども発達センター運営事業				所 管 部 署 名	こども福祉部障がい福祉課こども発達センター				
							事前評価責任者	程田 浩司				
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費	社会福祉費			根拠法令等	児童福祉法、障害者総合支援法			
		目	細目	障害福祉費		こども発達センター運営事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					第5次吉川市障がい者計画				
		施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
	事業概要		市の中核的な療育施設としてこども発達センターの機能強化を進め、関係機関と連携し、発育や発達に心配のあるこどもとその保護者に対する相談支援の充実や周知啓発を図りながら、早期療育を提供する。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	18,299	21,143	26,445	28,228	25,474	△971	23,849
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	18,299	21,143	26,445	28,228	25,474	△971	23,849
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	13
		県支出金	231	0	0	0	0	0	7
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	29,865	30,421	26,445	28,228	25,474	△971	23,829
	C	市負担経費（A－B）	△11,797	△9,278	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		4.26	3.50	3.73	3.21	3.21
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	利用者数	人	2,200	2,200	2,200	2,100	1,700
		こども発達センターの児童発達支援事業を利用した児童の延べ人数		2,114	2,011	2,117	1,601	
	指標②	向上率	%	100	100	100	100	100
		通所クラス利用児の基本的な習慣等が前回の測定と比べて向上した割合		100	84.6	100	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	児童発達支援 （通所による集団療育及び個別指導を行う） 通所クラス：実施回数 242回、実人数 9人、延べ利用人数 1,313人 放課後クラス：実施回数 93回、実人数 13人、延べ利用人数 288人
	2	保育所等訪問支援 （こどもが集団生活に適応できるよう、こどもが所属している施設等を訪問し、所属施設の職員や保護者等を支援する） 登録者数 19人、延べ訪問支援件数 95件
	3	障害児相談支援 （こどもが適切に福祉サービスが利用できるよう、サービス等利用計画を作成し、サービス事業所との連絡調整を行う） 登録者数 13人、相談支援件数 38件
	4	一般相談 （こどもの育ちに関し相談支援を行う） 相談件数 83件

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3		5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明	民間事業の増加、出生数の減少などの地域の状況を踏まえ、児童発達支援センターに求められる役割を整理し、今後の運営について検討する。					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	石田 和規			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000108	
基 本 事 項	事務事業名		緊急時通報システム貸与事業				所 管 部 署 名		健康長寿部長寿支援課高齢福祉係					
							事前評価責任者		岩上 勉					
	予算科目	会計区分	一般会計				事 業 区 分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	民生費		社会福祉費		根拠法令等		吉川市介護福祉総合条例				
		目	細目	高齢者福祉費		高齢者日常生活支援事業								
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有					
		施 策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				実施計画の位置付け		第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援											
	事業概要		急病や事故などの緊急時に速やかに通報できる端末を貸し出しすることにより、緊急事態の迅速な対応を図るとともに、看護師等による相談業務や安否確認を行う。											

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	7,624	7,492	5,292	6,331	4,958	△334	5,813
		② 間接経費（加算）	1,217	1,546	1,678	1,747	1,718	40	3,522
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,841	9,038	6,970	8,078	6,676	△294	9,335
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	28	15	1,530	1,770	1,413	△117	1,863
	C	市負担経費（A－B）	8,813	9,023	5,440	6,308	5,263	△177	7,472

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.11	0.27	0.28	0.30	0.34
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	緊急時通報システムの稼働件数	件	460	460	360	300	300
		毎年度末の緊急時通報システムが稼働している件数		443	361	280	252	
	指標②	新規機器設置台数	台	70	70	29	25	20
		毎年度末の緊急時通報システムの新規設置数		56	29	24	22	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	概要
	一人暮らしなどの高齢者や障がい者に対し、緊急通報システムを設置することにより、日常生活上の緊急事態に対処する。
	1 対象者 （1）おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者 （2）おおむね65歳以上で日中一人暮らしとなる高齢者 （3）一人暮らしで障害の程度が1・2・3級の身体障害者手帳を取得している者
	2 内容 緊急通報装置の機器を利用者に貸し、緊急時は株式会社エースに電話回線により通報される。 24時間365日健康相談が受けられる。 月に1回安否確認のお元気コールがある。
	3 利用者負担 月額使用料500円（8・12・4月に市から前月までの4か月分をまとめて請求） 令和7年度の実績 （1）新規設置台数 ・22台 （2）稼働台数 ・252台

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明	一人暮らしの高齢者や障がい者の方に対して、緊急通報システムを設置することで、日常生活上の緊急事態に対処する事業であり継続利用者がいることから事業継続をする方針とする。					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000116
基 本 事 項	事務事業名		シルバー人材センター支援事業				所 管 部 署 名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係				
							事前評価責任者	岩上 勉				
	予算科目	会計区分	一般会計				事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費	社会福祉費		根拠法令等	吉川市シルバー人材センター補助金交付要綱				
		目	細目	高齢者福祉費	シルバー人材センター支援事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施 策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進					第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
		施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有				
	事業概要		シルバー人材センターに補助金を交付する（交付申請、補助金支出、実績報告）									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	11,355	11,415	13,293	13,358	13,213	△80	13,214
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	11,355	11,415	13,293	13,358	13,213	△80	13,214
B 特定財源		国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C		市負担経費（A－B）	11,355	11,415	13,293	13,358	13,213	△80	13,214

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.02	0.03	0.04	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	就業実績契約金額	円	223,200,000	223,200,000	234,000,000	234,000,000	230,000,000
		就業実績契約金額		205,720,862	206,656,609	172,923,070	177,545,728	
	指標②	シルバー人材センター会員数	人	536	563	500	450	450
		シルバー人材センター会員数		442	425	396	379	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和7年度の主な活動実績
	1 就業説明会及び面接会 （1）開催回数 2回 （2）参加人数 延べ32名 （3）就業人数 15名 2 未就業相談会 （1）開催回数 11回 （2）参加人数 5名 （3）就業人数 3名 3 独自事業 （1）開催回数 14回 （2）就業延べ人員1,347人日 （3）内容 ・野菜販売事業 ・手芸販売事業

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	3	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000855

基 本 事 業 項	事務事業名		成年後見制度利用促進事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費		
		目	細目	高齢者福祉費	成年後見制度利用促進事業	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画		
施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
事業概要	成年後見中核機関を設置し、成年後見制度の案内、申請についての相談などを行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	1,000	1,209	1,209	209	1,341
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	1,000	1,209	1,209	209	1,341
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	1,000	1,209	1,209	209	1,341	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.01	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	成年後見センター利用者	人				120	285
		成年後見センターで相談等を受けた延べ人数					276	
	指標②	啓発業務の実施回数	回				15	18
		啓発業務に取り組んだ回数					17	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 社会福祉費 / 高齢者福祉費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	【委託先】 吉川市社会福祉協議会
	【業務内容】 (1) 啓発業務 (2) 相談業務 (3) 成年後見制度利用促進業務
	令和7年度実績 (1) 啓発業務 ・戸別訪問…5回 ・サロン訪問、自治会…3回 ・家族会、福祉関係団体、福祉施設向け…6回 ・終活講座（市主催）講師 ・福祉関係者向け講座 ・埼玉第1ブロック情報交換会 (2) 相談業務（延べ人数） ・高齢 235人 ・障がい 41人 ○地域連携ネットワーク協議会 2回開催

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	令和7年度は、障がい分野の相談件数が少なかったため、障がい分野の関係機関などにも積極的に周知を行う。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無

☒有

No.

01000919

基 本 事 業 項	事務事業名		地域包括支援センター事業		所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係				
					事前評価責任者	岩上 勉				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費		社会福祉費	根拠法令等		介護保険法、介護保険法施行令	
		目	細目	高齢者福祉費		介護保険事業				
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有			
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進				第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
施策の展開		(3)高齢者の日常生活の支援			実施計画の位置付け	□無 ☒ 有				
事業概要	日常生活圏域に1か所設置する。市内3か所設置。 ①第1号介護予防支援事業②総合相談支援事業③権利擁護事業④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を行う。 令和7年度に介護保険特別会計から一般会計へ事業移行									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	66,362	68,107	69,529	70,887	70,887	1,358	85,620
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	66,362	68,107	69,529	70,887	70,887	1,358	85,620
	B 特定財源	国庫支出金	25,549	26,221	26,769	27,291	27,291	522	32,963
県支出金		12,775	13,111	13,384	13,645	13,645	261	16,481	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		15,263	15,665	15,992	0	16,304	312	0	
財源	C	市負担経費（A－B）	12,775	13,110	13,384	29,951	13,647	263	36,176

人員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.73	0.55	0.75	0.79	0.89
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	地域包括支援センター相談件数	件	3,188	3,145	3,255	3,255	3,255
		毎年3月31日現在の高齢者からの相談受付件数		3,039	3,085	2,998	2,673	
	指標②	地域包括支援センター実態把握数	件	1,301	1,722	1,949	1,500	1,500
		毎年3月31日現在の高齢者の実態把握件数		1,521	1,549	1,486	1,331	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	業務内容
	1 総合相談業務 (1)独居高齢者世帯及び高齢者のみ世帯の心身の状況の把握並びに生活実態の把握を行う。 (2)実態把握に基づいて、高齢者の身体の状況等に応じたサービス、機関、制度につながるよう相談・支援を行う。 (3)地域の社会資源やニーズを把握して、地域のネットワークづくりを行う。 (4)自治会単位で実情や課題の把握を行う地域ケア会議を開催する。
	2 権利擁護業務 (1)成年後見制度の活用支援を行う。 (2)老人福祉施設等への措置を行う。 (3)高齢者虐待への対応を行う。 (4)消費者被害の防止を行う。
	3 包括的・継続的ケアマネジメント業務 (1)ケアマネサロン等の勉強会を開催し、介護支援専門員に対する支援を行う。
	4 在宅医療・介護連携推進業務
	5 生活支援体制整備事業
6 認知症総合支援事業	

		定 性 評 価 基 準		
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000123
-------	--	-----	----------

基 本 事 項	事務事業名		老人福祉センター運営事業		所 管 部 署 名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款 項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市老人福祉センター条例	
		目 細目	老人福祉センター費	老人福祉センター運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施 策	第2節 いさいき暮らしらせる高齢者福祉の推進			第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	
			施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		高齢者の健康維持・増進、教養の向上を目指し、拠点となる老人福祉センターの円滑な運営を行う。					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	36,413	37,265	33,310	33,326	33,305	△5	38,076
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	36,413	37,265	33,310	33,326	33,305	△5	38,076
	B 特定財源	国庫支出金	280	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	7,400	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	36,133	37,265	33,310	33,326	33,305	△5	30,676	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.43	0.42	0.13	0.14	0.14
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	老人福祉センター利用者数	人	20,593	22,000	25,000	25,000	25,000
		毎年度末の老人福祉センター利用者数		19,709	21,111	22,312	23,084	
指標②	老人福祉センター新規入館者数	人	100	250	250	250	250	
	毎年度末の老人福祉センター新規入館者数		81	305	314	206		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	令和7年度の概要 利用者数が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前に戻っている。 指定管理者による自主事業等により、新規利用者の割合が増えている。
	2	令和7年度の利用実績 内訳 ・個人 1,702名 ・団体 13,211名 ・自主事業 6,816名 ・その他 1,355名

		定 性 評 価 基 準	
	カテゴリ	評価	
事	優先度	4	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	3	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である
			3 一定数の市民または団体が対象である
			2 少数の市民または団体が対象である
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	3	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	4	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（リーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」 場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」 の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	岩上 勉	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無

☒有

No.

01000583

基 本 事 業 項	事務事業名		児童虐待防止対策事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係			
					事前評価責任者	飯野 耕太郎			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童虐待の防止等に関する法律、児童福祉法		
		目	細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			吉川市こども計画			
施策の展開		(3)配慮が必要な子ども・家庭への支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
事業概要	支援が必要な児童や保護者に対し、社会資源の調整・相談・家庭訪問を通じて支援をしていく。 関係機関で構成される要保護児童対策地域協議会において必要な協議・検討を行い支援策を実施していく。								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	9,990	8,703	10,168	13,918	13,268	3,100	11,227
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	57	0	0	△57	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	9,990	8,703	10,111	13,918	13,268	3,157	11,227
	財源	B 特定財源	国庫支出金	2,078	2,158	3,493	5,676	5,681	2,188
県支出金			52	28	845	1,458	1,423	578	1,027
市債			0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	98	25	45	△53	26
C		市負担経費（A－B）	7,860	6,517	5,675	6,759	6,119	444	6,319

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.43	2.88	2.51	3.89	3.89
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	要保護児童対策地域協議会での管理ケース数	件	30	30	30	30	30
		年度内の取扱件数		30	31	39	47	
	指標②	要保護児童対策地域協議会開催回数	回	40	40	40	40	50
		代表者会議1回、実務者会議6回、個別ケース会議随時		39	31	50	50	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 児童福祉費 / 児童福祉総務費

評価年度 の主な 取組	1 要保護児童対策地域協議会 (1)会議 50回 代表者会議 1回・実務者会議 6回・個別ケース会議 43回 (2)管理ケース 47件 内訳)R6年度からの継続ケース 33件・新規ケース 14件・終結ケース 13件	
	2 児童虐待相談対応件数 36件(実人数) ※R7年度こどもの福祉に関する状況報告実績	
事業の方向性	子育て講座の開催 暴力や暴言を使わずにこどもを育てるスキルを学ぶ講座として実施 (1)講座名 ほめてはぐくむ子育て講座 (2)回数及び参加人数 ・市民向け 2回(1回2日間) 参加者数 5人 ・職員向け 1回(1回1日間) 参加者数17人	

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
	必要性	5	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
	妥当性	4	2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
1			市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
5			他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
4			他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
対象者	2	3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
		5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
コスト	5	4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
達成度	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
		5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	要保護児童対策地域協議会は児童福祉法に基づく協議会であり、関係機関が支援方針を決定し役割分担を行っている。支援方針に基づき、児童及び家族への適切な養育・保護が行われることは、児童虐待防止において重要な事業である。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田 浩司	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000706	
基 本 事 項	事務事業名		子どもの貧困対策推進事業			所 管 部 署 名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係					
						事前評価責任者	飯野 耕太郎					
	予算科目	会計区分	一般会計			事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	民生費	児童福祉費		根拠法令等	こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律				
		目	細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施 策	第2節 安心して子育てできる環境の充実					吉川市こども計画				
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
	事業概要		貧困により、こどもが適切な養育及び教育並びに医療を受けられないこと、こどもが多様な体験の機会を得られないこと その他のこどもがその権利利益を害され及び社会から孤立することのないようにする。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	5,697	4,712	1,980	2,099	1,976	△4	172
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	5,697	4,712	1,980	2,099	1,976	△4	172
	B 特定財源	国庫支出金	538	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4,548	1,815	1,923	1,927	1,926	3	0
	C	市負担経費（A－B）	611	2,897	57	172	50	△7	172

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.44	0.47	0.17	0.66	0.66
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	こども未来応援集会開催数	回	3	3	3	3	3
		こどもの貧困対策に関係する機関や市民の集う集会の開催数		3	2	2	3	
	指標②	こども未来応援集会参加者満足度	点	10	10	10	10	10
		各回参加者の満足度平均		9	9.4	9.6	9.5	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○こども未来応援集会の開催 第1回：6月17日 ヤングケアラー きづく つなぐ つながる会～ヤングケアラー経験者の声を聴く～ 第2回：10月27日 埼玉県こども居場所づくりセミナー@吉川市－吉川市こども未来応援集会－ 第3回：2月20日 見えにくいこども・若者の生きづらさ－つながりが支える地域のカ－
	○ひとり親家庭支援 おやつゴーランドの開催 こどもの貧困対策の一つとして、生活困窮者を抱える家庭に対し、お寺からの寄付を受けた食品（おやつ）を提供。 吉川市仏教会、吉川市社会福祉協議会、吉川市民生委員・児童委員、市が連携して実施。 開催日：8/29～8/30 開催場所：吉川市社会福祉協議会 配布児童数：136人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している ☒ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 □不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田 浩司			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000830
基 本 事 項	事務事業名		若者支援事業				所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係			
							事前評価責任者	飯野 耕太郎			
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	民生費	児童福祉費		根拠法令等	こども基本法、子ども・若者育成支援推進法			
		目	細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業						
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実					吉川市こども計画			
		施策の展開	(4)若者支援				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
事業概要		義務教育後の若者とその保護者を対象に、行政が当事者・家族と支援関係者をつなぎ、プログラムサポートや経済的支援を行いながら、若者支援を推進する。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	214	332	110	1,253	167	57	1,220
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	214	332	110	1,253	167	57	1,220
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	214	332	110	1,253	167	57	1,220	

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.25	0.60	0.19	0.58	0.58
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・ 説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	フリースクール利用料等助成制度の活用	件			12	6	6
		フリースクール利用料助成制度の利用件数				1	2	
	指標②	若者資格等チャレンジ応援補助金制度の活用	件				10	10
		若者資格等チャレンジ応援補助金制度の利用件数					2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 フリースクール利用料等助成制度 (1) 対象 フリースクールに通所する15歳（義務教育後）以上30歳未満の者 (2) 実績 2件
	2 若者資格等チャレンジ応援補助金制度 (1) 対象 資格等を取得しようとする15歳（義務教育後）以上30歳未満の者 (2) 実績 2件

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している □未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 □不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明	対象者が制度に繋がるように、関係団体と連携を図る。					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田 浩司			

令和7年度			事務事業評価シート			成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000130
基 本 事 項	事務事業名		子ども医療費支給事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係				
					事前評価責任者	飯野 耕太郎				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款 項	民生費		根拠法令等	吉川市子ども医療費支給に関する条例				
		目 細目	児童福祉総務費							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
		施 策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実				吉川市こども計画			
		施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
	事業概要		・18歳に達する日以後最初の3月31日に達するまでの子どもを対象とし、子ども医療費を支給することで、子育て中の家庭の経済的負担を軽減する。 ・対象者の受給資格登録を行い、受給資格証を交付する。 ・対象者の医療費（保険負担分）を助成する。							

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	267,671	319,067	321,635	339,797	318,276	△3,359	351,971
		② 間接経費（加算）	3,124	2,374	2,364	3,045	2,993	629	4,324
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	270,795	321,441	323,999	342,842	321,269	△2,730	356,295
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	32,138	42,781	55,591	59,978	53,229	△2,362	61,831
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	13	22	21	15	22	1	20
C	市負担経費（A－B）	238,644	278,638	268,387	282,849	268,018	△369	294,444	

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.19	0.80	0.84	1.02	1.02
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	医療費の支給率	%	95	95	95	95	93
		登録している子どもの数/18歳以下の子どもの総数(3月1日現在)		93	93	92	93	
	指標②	子ども医療費の助成額	千円	258,000	258,000	310,000	310,000	305,000
		実際に支給した助成額		253,500	305,481	300,494	305,786	
	指標③	18歳以下の子どもの数	人			13,000	13,000	11,000
		登録している子どもの数（3月1日現在）				11,257	10,916	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主 な 取 組	子ども医療費支給事業
	<支給件数内訳> (令和7年度実績) 入院：459件 通院：160,880件 合計：161,339件 (令和6年度実績) 入院：409件 通院：167,842件 合計：168,251件 <支給総額> (令和7年度実績) 入院：20,301,595円 通院：285,484,357円 合計：305,785,952円 医療費証明事務件数：2,870件 事務報償費支払額：287,000円 (令和6年度実績) 入院：18,105,168円 通院：282,388,920円 合計：300,494,088円 医療費証明事務件数：2,142件 事務報償費支払額：214,200円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
	必要性	4	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
価	対象者	3	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	5	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4		5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田 浩司		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000133	
基 本 事 項	事務事業名		子育て支援センター運営事業				所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援センター					
							事前評価責任者	飯野 耕太郎					
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	民生費		児童福祉費		根拠法令等	児童福祉法				
		目	細目	児童福祉総務費		子育て支援センター等運営事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市こども計画					
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実										
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり										実施計画の位置付け
	事業概要		就学前の子を対象とし、保護者が子どもと一緒に気軽に立ち寄れる場所を提供する。 子育てに関する様々な情報の提供、子育てに関する相談の受付、子育て講座、出前講座などを実施する。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	15,726	15,885	17,142	16,592	16,517	△625	17,620
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	15,726	15,885	17,142	16,592	16,517	△625	17,620
	B 特定財源	国庫支出金	5,089	5,238	5,316	5,536	5,525	209	5,873
		県支出金	5,089	5,238	5,237	5,536	5,525	288	5,873
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	5,548	5,409	6,589	5,520	5,467	△1,122	5,874

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		2.03	2.73	2.05	2.20	2.20
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	子育て支援センター（おあしす）利用者	人	4,500	6,000	6,000	6,000	6,000
		各講座などを含む年間利用者数		4,767	5,687	6,764	6,530	
	指標②	子育て支援センター（美南・中央）利用者	人	13,000	14,000	15,000	14,000	14,000
		各講座などを含む年間利用者数		11,907	14,768	13,669	13,441	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主 な 取 組	①吉川市子育て支援センター（おあしす内） ・主な実施事業：子育て相談、各種子育て講座、子育てサークル支援、備品貸し出し、保育ボランティアの養成・派遣 ・年間開所日数：242日、延べ利用者数：6,530人 ・出前講座…場所：おあしす、東部地区公民館、旭地区センター 回数：12回 参加者数：328人 ②美南子育て支援センター（美南小学校内） ・主な実施事業：はてな広場、アレルギーサロン、国際友好ハローサロン、食育講座、モニタリング等 ・年間開所日数：241日、延べ利用者数：8,134人 ・出前講座…場所：児童館ワンダーランド、視聴覚ライブラリー 回数：7回 参加者数：163人 ③中央子育て支援センター（吉川団地名店街内） ・主な実施事業：はてな広場、アレルギーサロン、国際友好ハローサロン、食育講座、モニタリング等 ・年間開所日数：241日、延べ利用者数：5,307人 ・出前講座…場所：平沼地区公民館 回数：4回 参加者数：74人 ④子育て支援センター合同イベント「つながりタイム」 3ヶ所の子育て支援センターが、年1回合同で事業を実施 ・実施日：令和7年12月12日（金） ・内容：クリスマス会 ・場所：おあしす 参加者数：154人
---------------------------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田 浩司			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000740

基 本 事 項	事務事業名		保育充実事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係				
					事前評価責任者	日暮 康博				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費		児童福祉費	根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法	
		目	細目	児童福祉総務費		保育充実事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				吉川市こども計画			
施策の展開		(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
事業概要	①市内医療機関に委託し、病児・病後児の一時預かりを実施する。 ②市内で認可保育所を運営する社会福祉法人に委託し、送迎保育を実施する。 ③民間認可保育園協議会と定期的に連絡会を開催するとともに、研修、巡回支援等を実施する。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	28,239	29,849	29,531	35,079	33,192	3,661	31,939
		② 間接経費（加算）	6,369	5,893	6,112	6,364	6,258	146	7,949
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	34,608	35,742	35,643	41,443	39,450	3,807	39,888
	財源	B 特定財源	国庫支出金	7,583	10,587	10,662	8,455	8,095	△2,567
県支出金			6,975	4,928	4,894	5,712	5,392	498	5,373
市債			0	0	0	0	0	0	0
その他			157	419	306	447	146	△160	351
C		市負担経費（A－B）	19,893	19,808	19,781	26,829	25,817	6,036	25,814

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	6.78	6.62	4.59	5.58	5.58
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	送迎保育利用者数	人	850	850	200	200	200
		各年度の延べ利用人数		808	316	199	339	
	指標②	病児・病後児保育利用者数	人	50	250	250	250	250
		各年度の延べ利用人数		86	220	161	73	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 児童福祉費 / 児童福祉総務費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 送迎保育の概要 (1)内容 やむを得ない理由により在籍保育所の開所時間内の送迎が難しい保護者を対象に在籍園と送迎拠点を送迎する (2)設置場所 コビーブリススクールよしかわステーション (3)対象 市内認可保育所に通う満1歳以上の児童で保育標準時間認定で延長保育を利用しており開所時間内の送迎が難しい保護者
	2 病児・病後児保育室の概要 (1)内容 病中又は病気回復期の園児を病院内に設置した保育室で一時的に保育を行う (2)設置場所 埼葛クリニック内 (3)保育時間 月～土 午前8時～午後6時 (4)対象 市内在住又は市内の保育施設、小学校等に通う生後3か月から小学校3年生までの児童

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業 妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評 対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
価 コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評 価 責 任 者	日暮 康博	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000143

基 本 事 項	事務事業名		市立保育所管理運営事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課施設運営係			
					事前評価責任者	日暮 康博			
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	子ども・子育て支援法		
		目	細目	児童福祉施設費	市立保育所運営事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				吉川市こども計画		
		施策の展開	(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要	公立保育所2か所の管理運営								

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	128,618	153,012	155,643	159,037	154,277	△1,366	204,211
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	128,618	153,012	155,643	159,037	154,277	△1,366	204,211
	B 特定財源	国庫支出金	2,083	101	2,089	766	1,221	△868	22
		県支出金	1,181	1,778	0	1,983	0	0	2,039
		市債	0	0	0	0	0	0	4,000
		その他	20,054	19,425	9,809	19,501	11,200	1,391	25,062
C	市負担経費（A－B）	105,300	131,708	143,745	136,787	141,856	△1,889	173,088	

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		21.55	18.86	21.24	24.71	23.88
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
					実績値	実績値	実績値	実績値
	指標①※	市立保育所入所率	%	100	100	100	100	100
		年度末時点の市立保育所の定員（延べ数）に対する入所率		96.6	98.95	91.07	89.67	
指標②	外部研修受講回数	回		48	48	48	48	
	保育所職員が外部の研修を受講した回数			43	49	44		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 児童福祉費 / 児童福祉施設費

評価年度の主な取組	【入所人数（年間延べ人数）】 ○第一保育所 0歳児：36人 1歳児：120人 2歳児：192人 3歳児：204人 4歳児：228人 5歳児：233人 計：1,013人 ○第二保育所 0歳児：36人 1歳児：108人 2歳児：136人 3歳児：168人 4歳児：168人 5歳児：168人 計：784人 ◎合計 0歳児：72人 1歳児：228人 2歳児：328人 3歳児：372人 4歳児：396人 5歳児：401人 計：1,797人 【保育所別研修受講回数】 第一保育所：20回 第二保育所：24回 合計：44回

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急の実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮 康博	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000775
基 本 事 項	事務事業名		民間保育所保育委託事業				所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係					
							事前評価責任者	日暮 康博					
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
		款	項	民生費		児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
		目	細目	子ども・子育て支援給付費		保育委託事業							
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標				第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）	個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				吉川市こども計画						
		施策の展開	(2)子育て環境の充実				実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有				
事業概要		社会福祉法人等に委託し、保育を提供する。											

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,235,102	1,313,423	1,420,172	1,471,342	1,450,206	30,034	1,647,182
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,235,102	1,313,423	1,420,172	1,471,342	1,450,206	30,034	1,647,182
源	B 特定財源	国庫支出金	562,891	601,125	683,881	708,258	686,831	2,950	800,783
		県支出金	235,182	261,272	282,727	295,402	287,356	4,629	330,021
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	120,003	103,545	97,704	99,746	101,087	3,383	105,465
	C	市負担経費（A－B）	317,026	347,481	355,860	367,936	374,932	19,072	410,913

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.44	0.89	1.16	1.17	1.17
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	保育施設の入所待機となった児童数	人	0	0	0	0	0
		国の基準による翌年4月1日現在の待機児童数		9	2	5	5	
	指標②	保育士不足で定員受入のできない保育所数	人	0	0	0	0	0
		各年度末の保育士不足で定員受入のできない保育所の数		1	1	1	1	
	指標③	利用調整会議の開催回数	回	12	12	12	12	12
		各年度の利用調整会議を開催した回数		12	12	12	12	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な 取組	令和7年度に市が委託する私立認可保育園 合計12園 ・青葉保育園 ・よしかわエンゼル保育園 ・育暎保育園 ・吉川つばさ保育園 ・コビープリスクールよしかわみなみ ・コビープリスクールよしかわステーション ・かほ保育園 ・きらり美南保育園 ・吉川美南ちとせ保育園 ・つつじ保育園 ・よしかわ社の保育園 ・よしかわフラワー保育園
-------------------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮 康博			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000776	
基 本 事 項	事務事業名		民間保育所特別保育支援事業				所 管 部 署 名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係					
							事前評価責任者	日暮 康博					
	予算科目	会計区分	一般会計				事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	民生費		児童福祉費		根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
		目	細目	子ども・子育て支援給付費		保育委託事業							
	基本計画の 位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市こども計画					
		施 策	第2節 安心して子育てでできる環境の充実										
		施策の展開	(2)子育て環境の充実				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有					
	事業概要		低年齢児保育、障がい児保育、一時預かり事業、延長保育等を実施する私立認可保育園に対して補助を行う。										

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	156,143	134,768	134,575	139,036	127,161	△7,414	159,039
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	156,143	134,768	134,575	139,036	127,161	△7,414	159,039
財源	B 特定財源	国庫支出金	12,843	8,826	10,648	14,200	9,882	△766	14,426
		県支出金	38,025	28,683	29,929	33,931	44,404	14,475	42,489
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	105,275	97,259	93,998	90,905	72,875	△21,123	102,124

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.77	0.50	1.10	0.87	0.87
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名 明 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	延長保育実施保育所数	所	7	7	7	7	7
		各年4月1日現在の標準時間を超えて保育を実施している地域型保育施設数		7	7	7	7	
	指標②	特別保育事業費補助金	千円	15,324	4,004	2,043	7,484	10,024
		各年度の地域型保育事業実施施設への補助金交付額		8,948	1,447	1,013	6,506	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な 取組	民間保育所特別保育事業費補助金の補助対象
	【補助対象事業】 低年齢児保育促進事業 障がい児保育事業 一時預かり保育事業 延長保育事業 職員研修事業 教材備品購入事業・児童用図書購入事業・年間行事事業 看護師等配置事業 保育士宿舍借り上げ支援事業 保育補助者雇上強化事業

事業評価	カテゴリ	評価	定 性 評 価 基 準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化		☒ 実施している ☐ 未実施	
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性		☒ 必要 ☐ 不要	

事業の方向性	今後の方針	□現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 □他の事業に統合 □廃止・休止 □終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡 大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） □縮 小 □効率化				
	「今後の方針」の説明	保育に求められる質に関しては年々様々な変化しており、保育事業者とも話し合いを重ね、時代に応じた補助内容の検討を進める。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮 康博		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000651
基 本 事 項	事務事業名			施設型給付事業			所管部署名		こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係			
							事前評価責任者		日暮 康博			
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費	児童福祉費							
		目	細目	子ども・子育て支援給付費	施設型給付事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）					個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有 吉川市こども計画		
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実									
		施策の展開	(2)子育て環境の充実									
	事業概要			特定教育・保育施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を保護者に支払う。 ただし、代理受領の場合は、利用する特定教育・保育施設に給付費を支払う。								

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	153,746	152,560	324,952	349,731	341,332	16,380	550,003
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	153,746	152,560	324,952	349,731	341,332	16,380	550,003
	B 特定財源	国庫支出金	68,813	67,515	119,451	152,784	146,153	26,702	237,026
		県支出金	37,909	36,176	71,352	87,123	86,611	15,259	178,136
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	36,014	36,014	0
	C	市負担経費（A－B）	47,024	48,869	134,149	109,824	72,554	△61,595	134,841

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.14	0.12	0.17	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	施設型給付費	千円	157,551	166,363	333,049	349,731	331,902
		各年度の施設型給付費		153,747	150,762	324,952	341,332	
	指標②	施設型給付費対象施設利用延べ児童数	人	2,040	1,980	4,488	4,164	6,708
		各年度子どものための教育保育給付金の実績報告値		1,880	1,783	4,006	3,707	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主 な 取 組	令和7年度の主な給付実績の内訳	
	吉川さくらの森	174,103,150円
	吉川幼稚園	137,100,659円
	八条保育所	231,240円
	附属越谷幼稚園	1,383,060円
	ぶどうぞの幼稚園	126,130円
	美咲こども園	5,521,502円
	みさとさくらの森	2,392,712円
	みどりの丘こども園	3,376,088円
	thanka園のだ	1,067,120円
	大相模保育所	2,325,970円
	小倉あさひ幼稚園	522,752円
	こどものもり	8,803,651円
	幸手市立第二保育園	825,400円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮 康博			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000653	
基 本 事 項	事務事業名		地域型保育給付事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係					
						事前評価責任者	日暮 康博					
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	子ども・子育て支援法					
		目	細目	子ども・子育て支援給付費	地域型保育給付事業							
	基本計画の 位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実					吉川市こども計画				
		施策の展開	(2)子育て環境の充実					実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有			
	事業概要		地域型保育事業実施施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を支払う。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	304, 216	321, 215	338, 139	362, 854	328, 473	△9, 666	412, 488
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	304, 216	321, 215	338, 139	362, 854	328, 473	△9, 666	412, 488
	B 特定財源	国庫支出金	162, 238	170, 616	184, 511	196, 560	181, 478	△3, 033	233, 842
		県支出金	60, 690	63, 476	63, 424	69, 921	62, 547	△877	79, 840
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	4, 113	4, 113	0
C	市負担経費（A－B）	81, 288	87, 123	90, 204	96, 373	80, 335	△9, 869	98, 806	

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.26	0.24	0.01	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	地域型保育給付費	千円	337,932	352,988	344,626	362,854	362,854
		年間地域型保育給付費		304,216	318,146	336,168	328,473	
	指標②	地域型保育給付費対象施設利用延べ児童数	人	1,704	1,704	1,620	1,620	1,572
		各年度子どものための教育保育給付金の実績報告値		1,545	1,554	1,473	1,371	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和7年度の主な給付実績の内訳		
	こぐま保育園	49,491,830円	
	こぐま保育園マミー	50,367,900円	
	ふえありい保育園吉川園	51,730,690円	
	ナーサリールームつばさ	49,730,000円	
	hoiku縁	38,608,130円	
	おひさま保育園	46,218,730円	
	ふえありい保育園吉川美南園	38,469,220円	
	ふえありい保育園レイクタウンレモン園	2,535,010円	
	ふえありい保育園レイクタウン・みかん園	1,101,900円	
組	やしお子心保育園	219,710円	

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮 康博			

令和7年度			事務事業評価シート			成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000768	
基 本 事 項	事務事業名			施設等利用給付金給付事業		所管部署名		子ども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
						事前評価責任者		日暮 康博		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	法定受託事務		☒ 自治事務		
		款 項	民生費 児童福祉費			根拠法令等		子ども・子育て支援法等		
		目 細目	子ども・子育て支援給付費 施設等利用給付金給付事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		吉川市こども計画		
		施 策	第2節 安心して子育てできる環境の充実							
		施策の展開	(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け				☐ 無 ☒ 有
	事業概要			幼稚園、認可外保育施設等の運営者又は保護者に対し、給付費を支払う。 (幼稚園：月額上限2.57万円、預かり保育：月額上限1.13万円、認可外保育施設等：月額上限3.7万円)						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	351,404	327,116	253,184	237,439	221,476	△31,708	177,662
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	351,404	327,116	253,184	237,439	221,476	△31,708	177,662
	B 特定財源	国庫支出金	166,819	155,075	116,015	110,186	100,795	△15,220	88,436
		県支出金	83,993	78,024	58,402	55,209	50,696	△7,706	44,612
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	2,073	0	2,208	135	0
C	市負担経費（A－B）	100,592	94,017	76,694	72,044	67,777	△8,917	44,614	

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.63	0.78	0.57	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	施設等利用給付額	千円	343,764	343,764	257,865	218,447	177,662
		各年度の施設等利用給付の額		334,191	311,008	233,398	203,580	
	指標②	施設等利用給付の対象施設数	所	29	21	21	21	21
		施設等利用給付の対象となる幼稚園、認可外保育施設等の数		28	28	23	25	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な 取組	令和7年度の主な対象施設及び利用者数（延べ人数） 《新制度未移行幼稚園》 吉川あさひ幼稚園 新1号:543 新2号:253 ワカマツ幼稚園 新1号:993 新2号:281 茂幼稚園 新1号:1,716 新2号:420 吉川ムサシノ幼稚園 新1号:1,943 新2号:468 みやおか幼稚園 新1号:176 新2号:48 さなえ幼稚園 新1号:198 新2号:155		
	《認定こども園》 吉川さくらの森 新1号:0 新2号:89 吉川幼稚園 新1号:0 新2号:140 こどものもり 新1号:0 新2号:48 美咲こども園 新1号:0 新2号:22		
	《認可外保育施設》 KIDS DUO おおたかの森 新1号:0 新2号:24 ピーンズインターナショナル吉川美南校 新1号:0 新2号:71		

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 （レーダーチャート）		改革・改善の 確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化		☒ 実施している ☐ 未実施	
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性		☒ 必要 ☐ 不要	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」 の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」 の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮 康博		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無 ☒ 有	No.	01000148	
基 本 事 項	事務事業名		学童保育事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課施設運営係					
						事前評価責任者	日暮 康博					
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	子ども・子育て支援法					
		目	細目	学童保育費	学童保育事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実					吉川市こども計画				
		施策の展開	(2)子育て環境の充実				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
	事業概要		市内の全小学校区ごとに学童保育室を設置し、放課後や長期休業日に適切な遊び及び生活の場を与える。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	214,819	207,026	263,402	270,139	254,533	△8,869	297,658
		② 間接経費（加算）	1,415	1,071	1,111	1,157	1,137	26	2,167
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	216,234	208,097	264,513	271,296	255,670	△8,843	299,825
財源	B 特定財源	国庫支出金	47,237	41,502	55,882	57,848	51,449	△4,433	56,819
		県支出金	44,083	40,359	54,644	57,816	51,417	△3,227	56,779
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	76,490	77,767	81,912	92,623	90,860	8,948	109,817
	C	市負担経費（A－B）	48,424	48,469	72,075	63,009	61,944	△10,131	76,410

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		2.23	2.41	2.78	2.83	2.83
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	学童保育室入室待機児童数	人	0	0	0	0	0
		4月1日現在における学童保育待機児童数		0	0	0	0	
	指標②	外部研修受講回数	回	2	2	2	4	7
		学童保育室職員が外部の研修を受講した回数		2	2	1	5	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

民生費 / 児童福祉費 / 学童保育費

評価年度 の 主 な 取 組	【令和7年度 学童保育室利用状況（年間延べ人数）各月1日現在の累計】														
	関	1年生	289人	2年生	215人	3年生	219人	4年生	181人	5年生	77人	6年生	32人	計	1,013人
	北谷	1年生	369人	2年生	230人	3年生	172人	4年生	55人	5年生	67人	6年生	25人	計	918人
	吉川	1年生	345人	2年生	344人	3年生	336人	4年生	157人	5年生	56人	6年生	28人	計	1,266人
	栄	1年生	489人	2年生	484人	3年生	299人	4年生	97人	5年生	114人	6年生	8人	計	1,491人
	三輪野江	1年生	149人	2年生	116人	3年生	89人	4年生	44人	5年生	22人	6年生	60人	計	480人
	中曽根	1年生	405人	2年生	407人	3年生	267人	4年生	174人	5年生	61人	6年生	12人	計	1,326人
	旭	1年生	71人	2年生	63人	3年生	42人	4年生	59人	5年生	24人	6年生	0人	計	259人
	美南	1年生	1,083人	2年生	920人	3年生	718人	4年生	461人	5年生	156人	6年生	66人	計	3,404人
	合計	1年生	3,200人	2年生	2,779人	3年生	2,142人	4年生	1,228人	5年生	577人	6年生	231人	計	10,157人
	【外部研修受講回数】														
	5/30	研修会（全体）													
	6/5	巡回支援（北谷学童）													
	9/4	巡回支援（美南学童分室）													
	11/6	巡回支援（吉川学童）													
	2/6	巡回支援（美南学童本室）													

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	引き続き夏休み限定の学童保育室利用を実施し、利用の幅を広げる。地域との連携事業や子どもの自主性向上につながる運営を検討する。				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	日暮 康博		

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000150
基 本 事 項	事務事業名		児童館施設管理事業				所管部署名	こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド				
							事前評価責任者	飯野耕太郎				
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費	児童福祉費		根拠法令等	児童福祉法				
		目	細目	児童館費	児童館管理運営事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実					吉川市こども計画				
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
	事業概要		来館者が安心、安全に過ごせるよう館内各所の設備等の適切な維持管理を行う。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	10,326	10,616	9,364	22,628	21,521	12,157	18,568
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	10,326	10,616	9,364	22,628	21,521	12,157	18,568
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	9,100	8,100	8,100	6,100
		その他	0	0	81	770	102	21	0
源	C	市負担経費（A－B）	10,326	10,616	9,283	12,758	13,319	4,036	12,468

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.08	0.27	0.39	0.83	0.83
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	児童館利用者数	人	32,500	27,000	30,000	34,000	34,000
		1年間の児童館利用者総数		24,858	28,898	32,359	32,039	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主 な 取 組	1. 施設利用状況 市内児童 22,979人 市外児童 2,275人 児童計25,254人 市内大人 5,189人 市外大人 1,596人 大人計 6,785人 市内合計 28,168人 市外合計 3,871人 総計 32,039人 ※「児童」=乳幼児から高校生までを含む
	2. 施設維持管理事業の実施状況 ・施設維持管理業務委託料 1,460,140円 （エレベーター、自動ドア、受水槽、自家発電設備、消防設備、空調設備等） ・警備委託料 356,400円 ・清掃委託料 2,956,800円 ・廃棄物処理委託料 101,640円 他
組	3. 施設修繕の実施状況 ・児童館東側敷地排水設備修繕 492,800円 ・児童館2階工作室エアコン室内機修繕 460,680円 ・児童館1階遊戯室避難扉修繕 206,800円 ・非常放送設備予備電源交換修繕 143,660円 他

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 （レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田 浩司			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000152
基 本 事 項	事務事業名			児童館運営事業				所管部署名	こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド			
								事前評価責任者	飯野耕太郎			
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	民生費	児童福祉費		根拠法令等	児童福祉法				
		目	細目	児童館費	健全育成事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市こども計画				
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実									
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有				
	事業概要			こどもの健全育成を目的に、遊びを通じた体力増進、体験活動の場の提供などを行う。								

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	3,377	3,663	4,891	6,643	6,505	1,614	7,769
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,377	3,663	4,891	6,643	6,505	1,614	7,769
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
源	C	市負担経費（A－B）	3,377	3,663	4,891	6,643	6,505	1,614	7,769

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		3.53	3.27	3.01	4.25	4.25
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	事業参加者数	人	7,000	7,500	7,500	8,500	8,500
		1年間のうちに主催事業に参加した人数		7,940	6,883	8,744	5,486	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 定例事業(週1)	事業名	実施回数	参加人数
		スポーツランド	38回	344人
		工作ランド	48回	364人
		あそぼうタイム	103回	1,468人(※祝日及び長期休校期間等にも実施)
		宿題レスキュー	39回	142人
	2. 定例事業(月1)	事業内訳	実施回数	参加人数
		夏季休業中	7回	262人
		夏季休業中以外	30回	654人
	3. 未就園児事業	事業名	実施回数	参加人数
		びりびりらんど	11回	232人
		ワンダーサーキット	11回	79人
		おはなしらんど	4回	42人
		おえかきらんど	11回	79人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	程田 浩司			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000433

基 本 事 項	事務事業名		生活保護受給者等就労支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係				
					事前評価責任者	桜井 健一				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務				
		款	項	民生費		生活保護費	根拠法令等		生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等	
		目	細目	生活保護総務費		生活保護受給者等就労支援事業				
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障							
施策の展開		(1)生活保護制度の適正な運用		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有					
事業概要			①ケースワーカーによる就労支援（対象：生活保護受給者） ②就労支援員による就労支援（対象：生活保護受給者及び生活困窮者） ③ハローワーク越谷による就労支援又は職業訓練（対象：生活保護受給者及び生活困窮者）							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	3,799	4,011	3,978	4,224	4,145	167	4,453
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,799	4,011	3,978	4,224	4,145	167	4,453
財源	B 特定財源	国庫支出金	3,334	3,330	2,936	3,122	2,974	38	3,336
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	13	21	28	21	20	△8	22
	C	市負担経費（A－B）	452	660	1,014	1,081	1,151	137	1,095

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.08	0.04	0.02	0.05	0.05
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	生活自立者数	人	50	50	30	30	30
		就労が契機となって生活自立した者の数		45	24	16	23	
	指標②	就職決定者数	人	70	70	60	60	60
		稼働可能な者のうち就職が決定した者の数		78	54	50	51	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 就労支援事業参加者数及び就労支援件数 【生活保護受給者】 就労支援人数 81人 就労支援回数 1,226回 【生活困窮者】 就労支援人数 58人 就労支援回数 393回

事業評価基準			
カテゴリ	評価		
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井 健一	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000155
基本事項	事務事業名		生活保護支給事業				所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係				
							事前評価責任者	桜井 健一				
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務				
		款 項	民生費		生活保護費		根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等				
		目 細目	扶助費		生活保護事業							
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有				
		施 策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障									
		施策の展開	(1)生活保護制度の適正な運用				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有				
	事業概要		生活保護受給者が最低限度の生活が維持できるよう、生活保護費（生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助等）を支給する。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	1,357,877	1,388,695	1,386,535	1,398,545	1,372,332	△14,203	1,373,600
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,357,877	1,388,695	1,386,535	1,398,545	1,372,332	△14,203	1,373,600
財源	B 特定財源	国庫支出金	1,022,379	1,012,311	981,567	1,029,348	994,352	12,785	1,030,198
		県支出金	22,961	37,744	31,996	35,000	25,164	△6,832	34,000
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	2,499	2,499	0
	C	市負担経費（A－B）	312,537	338,640	372,972	334,197	350,317	△22,655	309,402

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	6.58	6.60	6.46	6.51	6.51
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	生活保護自立世帯数	世帯	50	55	60	60	60
		死亡・失踪以外で生活保護が廃止となった世帯数 (実世帯数)		49	56	44	40	
指標②	生活保護費年間定例支給回数	回	12	12	12	12	60	
	生活保護費の年間定例支給回数(延べ回数)		12	12	12	12		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主なもの	1	世帯類型別生活保護受給世帯 高齢者世帯 345世帯 障がい者世帯 135世帯 傷病者世帯 34世帯 母子世帯 20世帯 その他世帯 107世帯 合計641世帯
	2	高齢者世帯 男女とも65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらの者に18歳未満の者が加わった世帯 障がい者世帯 現に配偶者がいない（死別、離別、生死不明及び未婚等による。）65歳未満の女子と18歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成されている世帯 傷病者世帯 世帯主が入院（介護老人保健施設入所を含む。）しているか、在宅患者加算を受けている世帯、もしくは世帯主が傷病のため働けない者である世帯 母子世帯 現に配偶者がいない（死別、離別、生死不明及び未婚等による。）65歳未満の女子と18歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成されている世帯 その他世帯 上記のいずれにも該当しない世帯
取組	2	扶助費 1,346,410,846円

		定 性 評 価 基 準	
	カテゴリ	評価	
事	優先度	5	5 法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	5 市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3 安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2 安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5 市民全体または市内すべての団体が対象である
			4 大多数の市民または団体が対象である
			3 一定数の市民または団体が対象である
			2 少数の市民または団体が対象である
			1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	3	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（リーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」 場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」 の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	桜井 健一	